

市税の内訳

項目	平成28年度収入額	市民1人当たりの市税負担額
市民税	54億8,181万円	60,429円
固定資産税	64億3,140万円	70,897円
市たばこ税	7億3,361万円	8,087円
都市計画税	4億6,039万円	5,075円
その他の税	2億2,710万円	2,503円
合計	133億3,431万円	146,991円

人口 90,715人 (平成29年3月31日現在)

健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（4つの財政指標）および公営企業の資金不足比率について算定し公表します。

比率が早期健全化基準（経営健全化基準）以上になった場合には、議決を伴う財政健全化計画策定や外部監査の要求の義務付けなどとともに自主的な改善努力による財政健全化が求められます。また、財政再生基準以上となった場合には、国等の関与の下で財政再建を図ることとされています。

平成28年度決算に基づく市の比率は、いずれも基準を下回っています。

(単位：%)

	平成28年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計などにおける赤字額の大きさを示す。	－	12.59	20.00
連結実質赤字比率 市の全会計における赤字額合計の大きさを示す。	－	17.59	30.00
実質公債費比率 市や一部事務組合が負担する地方債の返済額である公債費およびこれに準ずるものの当該年度の額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	10.4	25.0	35.0
将来負担比率 市や一部事務組合等が将来負担すべき実質的な債務が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	115.0	350.0	
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額（赤字額）の大きさを示す。	平成28年度決算	経営健全化基準	
下水道事業会計	－	20.0	
農業集落排水事業会計	－	20.0	

旧茂原市土地開発公社の解散時に活用した

第三セクター等改革推進債の状況

借入総額（平成24年10月）	13,089,400,000円 (A)
平成27年度までに償還した元金	1,520,980,247円 (B)
上記に係る利子	699,372,581円
平成27年度末 残高(元金) (A) - (B)	11,568,419,753円 (C)
平成28年度中に償還した元金	495,971,664円 (D)
上記に係る利子	185,756,036円
平成28年度末 残高 (元金) (C) - (D)	11,072,448,089円



旧茂原市土地開発公社から市に代物弁済された土地等からの収入の状況

平成27年度までの旧土地開発公社代物弁済の土地収入合計	156,333,227円
平成28年度中の土地売却収入	8,416,500円
平成28年度中の土地貸付収入等	14,785,547円
累 計	179,535,274円

*収入は全て第三セクター等改革推進債の償還財源として減債基金へ積立て、繰上償還の財源としています。

用語の解説

・一般財源と特定財源

市税や地方交付税など使い道が特定されない財源を一般財源といいます。

それに対して、国・県支出金や市債など、使い道が特定されている財源を特定財源といいます。

・市債

施設の建設や土木工事を行うための資金を調達するために国や銀行からのお金の借り入れのこと。

・債務負担行為

将来の支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の支払い期間と額を約束すること。